

「コンパクトシティ」の変遷

－青森市における議論状況を通じて－

宇ノ木 建太

Changes of Recognition on “Compact City” Policy in Aomori City

Kenta UNOKI

Abstract

The purpose of this study is to describe how ideas on policy are introduced into, accepted by and changed in urban policies through the “compact city” policy in Aomori City. About this policy, a number of studies explain the outlines of urban planning and contents of urban policy, but only a few of them examine the process of introduction, diffusion and change of recognition on “compact city” in a local city. Therefore, it is important to focus on statements about urban policy and to clarify how the policy has been introduced, changed, accepted or criticized. Aomori City is well known as the first local government in Japan specified the formation and promotion of “compact city” in its urban master plan, and its “compact city” policy has been recognized as the effective strategy for revitalization of inner city. However, some facts, such as the tendency of decrease in pedestrian traffic, the poor performance of central commercial facilities and the change of the mayor in 2009/2016, show that this policy is not always evaluated affirmatively at present. Considering such circumstances, this study describes the change of recognition on the concept of “compact city” in Aomori City through the minutes of city council and newspaper articles. Ideas on “compact city” have functioned as resources and means to improve local city problems and have been reinterpreted according to the situation. This means that the idea will be a compass for policy formation, and is also affected by how to recognize real problems.

はじめに

本稿の目的は、政策理念が都市政策においてどのように導入・受容され、また変容していくのかについて、特に「コンパクトシティ」政策を対象に、首長の発言や議会での議論状況、報道のされ方などを通じて検討することである。現在、「コンパクトシティ」という政策理念は都市政策を方向づける際のひとつのキーワードとなっている。2014年には立地適正化計画制度が創設され、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」という考え方の下で、コンパクトなまちづくりと地域交通の再編

との連携が進められている。2016年7月の時点ではこの方針に基づき、289の地方都市が説明会の開催やパブリックコメントの実施などを含め、立地適正化計画の作成に向けての具体的な取り組みを行っている¹。

そもそも「コンパクトシティ」という概念の初出は1970年代にオペレーションズ・リサーチの専門家であるダンツィクとサアティが提示した仮想的な都市構想に見て取ることができる。彼らは当時のアメリカで進行する都市のスプロール化に対して、通勤時間の長さや交通事故の多さ、大気汚染や都市中心部のスラム化などの問題を指摘し、一つの巨大構造物のような都市形態を構想

した²。また、同時期にはローマクラブのレポート「成長の限界」において開発と環境の調和の重要性が指摘され³、持続可能な都市空間の形成や都市政策のあり方に関する議論が展開されていく。その後、1990年には欧州委員会の「都市環境緑書」が発表され、都市部での環境汚染の防止、未開発地域（グリーンフィールド）での新規開発の抑制、公共交通の整備、歴史的文化財の保全など、現在の「コンパクトシティ」につながる都市像が提示されている⁴。

一方で、マスタープランなどの形で日本の都市政策に「コンパクトシティ」という考え方が反映されるのは1990年代の後半以降である。海道（2001）は、行政機関、プランナーや研究者、業界や経済界が「コンパクトシティ」に関するどのような提案や構想を行っているのかについてこの時点での代表的な事例を紹介し、日本における拡散的な市街地形成と「中心市街地問題」の要因を都市への人口や産業の集中、自動車普及などではなく「都市計画的な対応の失敗」として位置づけ、「日本型コンパクトシティ」のモデルを提示している⁵。また、鈴木（2007）は、日本の地方都市におけるコンパクトシティ論の直接的な契機として「中心市街地の空洞化」を挙げ⁶、「まちづくり三法」やその改正、各地方都市の都市計画などに注目しながら「日本版コンパクトシティ」について考察している⁷。

2006年のまちづくり三法の改正が都市政策に与えた影響は大きく、以降、2016年10月までに136市200計画の中心市街地活性化基本計画が認定され、その多くが「コンパクトシティ」をまちづくりの方向性として採用している。それゆえ、これまでの議論は、一方では「中心市街地活性化」を実現する仕方について検討する都市経済や商業政策、地域マネジメントといった観点から、他方では拡散的な土地利用の抑制に資する都市デザインについて構想する都市工学や空間設計などの観点から「コンパクトシティ」について検討してきた側面がある。しかし、もちろん「コンパクトシティ」政策は中心市街地や中心商店街の活性化のみを目的とするものではなく、形成過程や導入のされ方も商業振興や経済的な側面に限定して理解できるものではない。また、矢作（2014）のように、コンパクトシティ論（政策）に対しては、あくまで空間計画が中心であり、理念モデルが先行する対症療法的な発想法であるとして、縮小都市論（政策）の優位性を指摘する見方もある⁸。都市のスプロール化を

抑制するという「コンパクトシティ」の政策方針についても、山下（2014）が「最近ではこのコンパクトシティ概念が拡大解釈され、農村を都市に集約する議論にまで転化してきているようだ」と指摘するように⁹、「増田レポート」や「選択と集中」の議論とも関連して、この考え方が都市郊外や農村部の切り捨てにつながるのではないかという危惧は様々に示されている。あるいは「コンパクトシティ」の実現性についても、郊外から中心部への住み替えといった観点から、短期的な実現は不可能とする指摘もある¹⁰。

その他にも、「コンパクトシティ」に関する議論の変遷や、その効果や問題点などについては国内外を問わず既に多くの研究が蓄積されている。しかし、それらの議論はしばしば各国あるいは各都市における「コンパクトシティ」政策の位置づけ（各国の政策方針として、もしくは各自治体の都市計画マスタープランなどの記述として）について紹介・整理するものや、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進、環境負荷の軽減といった諸課題に関連するそれぞれの学問領域から行われるものが多いと考えられる。しかし、それぞれの課題は決して独立して存在するものではなく、一方で、例えばマスタープランに示される各項目のリストのような形のみ収斂されるものでもない。各都市によって「コンパクトシティ」政策導入の背景や優先される課題は異なり、また政策形成に関わるアクターも様々であることに留意する必要がある。もちろん、政策形成や実施の過程について、また政策アイデアについても既に数多くの研究がなされている。しかし、特に地方都市の「コンパクトシティ」政策を対象として、ただし各自治体における都市計画の概要や個別の取り組みの紹介ではなく、「コンパクトシティ」という政策理念の導入や変容の過程について検討するのは必ずしも多くない。すなわち、「コンパクトシティ」という枠組みが誰にどのような文脈で導入され、また変化しながら受容／批判されてきたのかについて、特に地方都市における議論状況に注目して検討することには一定の意義がある。

青森市は「コンパクトシティ」の形成と推進を全国で最も早く都市計画マスタープランに明記した（1999年）という点で、この政策を都市政策に先駆的に採用した自治体として捉えることができる。青森市はこの構想に基づいて都市空間をインナー・ミッド・アウターの三層に分類し、土地利用規制を通じて郊外化を抑制し、中心市

街地の活性化を進めることに注力してきた。しかし、歩行者通行量の減少傾向や中心商業施設の業績不振、2009年や2016年の市長交代などの状況を見る限り、青森市の「コンパクトシティ」政策は郊外開発の抑制や中心市街地の活性化に寄与する取り組みとして理解されてきた一方で、現在、必ずしも肯定的に評価されているとはいえない。それゆえ、現在もお都市政策の方向性に関する重要なキーワードである「コンパクトシティ」の語られ方が、地方都市においてどのように変遷してきたのかを検討する際のひとつの事例として、青森市に注目することは妥当だと考えられる。

そこで本稿では、特に青森市議会における質疑応答や新聞報道などの内容に注目して、「コンパクトシティ」という都市政策の理念が青森市においてどのように導入され、その評価がどのように変化してきたのかについて概観する。「コンパクトシティ」構想は青森市を取り巻く各時期の状況を背景として都市計画に組み込まれてきたのであり、「コンパクトシティ」という言葉がどのように語られてきたのかをみることによって、その内容の変遷について確認することができる。その際、この概念が青森市の都市政策に大きな影響を与えてきた時期として、主に佐々木誠造市長の在職期間（1989～2009年）に注目しつつ、現在までを導入期、拡大期、転換期に区分してそれぞれの特徴について検討する。

もちろん、議会答弁や新聞報道といった形で表面化されない部分にこそ「実際」が反映されているという指摘は十分に妥当である。本稿もそれを否定するものではないが、あえて文章化されている言説、すなわち記録に残ることをある程度前提とした発言を対象を限定することによって、「コンパクトシティ」という政策理念がそれぞれの時期において、どのような文脈で語られ、評価されてきたのかについての検討を試みる。特に会議録での発言内容を扱うことは、一方では最大公約数的な、当たり障りのない発言にしか言及できないことを意味するという側面があるだろう。しかし他方では、個人への聞き取りなどに伴う一過性の発言や記憶違いによる発言といった意味での、言説の不確定性や誤謬性、曖昧性を相対的に軽減することが可能ではないかと考える。

また、地方議会における言説分析については既にいくつかの先行研究があるが¹¹、本稿はテキストマイニングといったデータ解析の手法を用いるのではなく、「コンパクトシティ」に関する認識や説明のされ方を、議会で

の質疑応答や報道に登場する言説を抽出・整理することによって記述的に検討する。そして、そこで言語化・文章化されている発言内容の変化を通じて、この政策理念の位置づけが様々なアクター、すなわち青森市長や行政職員、市議会議員や住民などの間でどのように変容してきたのか、それがどのような背景や状況と関連しているのかについて確認する。

既述のように、本稿は文章として言語化された情報に注目して青森市の「コンパクトシティ」構想について検討する極めて限定的な試みである。その上で、本稿では次章以降の整理を通じて、青森市において「コンパクトシティ」に関する言説がみられるようになった1980年代後半以降、その語られ方が変容あるいは継承されながら推移していることを確認する。そこには「コンパクトシティ」という政策理念が、それぞれの施策を具体化するためのある種のリソースや手段として、各時期において有効に機能してきたことが含意されている。

1. 「コンパクトシティ」の導入

「コンパクトシティ」という政策理念は、都市機能が郊外へと無秩序に拡散する傾向を転換し、都市構造をまとまりのあるコンパクトな形態に変え、活気のある中心市街地を維持・形成することを大きな目的としている¹²。青森市は、「コンパクトシティ」構想を都市政策に導入した先駆的な自治体のひとつである。

青森市が「コンパクトシティ」という考え方を都市政策に採用した都市として全国的な評価を受けるようになった契機は、1999年の都市計画マスタープランの策定にみることができる。しかし、佐々木誠造市長が当選する前後から、「コンパクトシティ」という理念の重要性は認識されていた。したがって、ここでは佐々木市政の開始から青森都市計画マスタープランの策定までの10年間を「導入期」（1989～1998年）として、市議会でのやり取りなどを通じて「コンパクトシティ」が青森市の都市政策に導入され始めた過程について概観していく。

しばしば指摘されているように、豪雪都市である青森市では、主に雪問題への対策として「コンパクトシティ」の考え方が注目されていた¹³。それは、佐々木市政が開始された1989年の市議会での質問や答弁において、「コンパクトシティ」という文言が使用されていることにも示されている。すなわち、「都市を経済性、利便性

から考え、コンパクトにつくるなど、雪国は、雪のない町より一層都市施設整備を充実するとともに、都市間交流を積極的に進めるために、幹線道路の整備をしながら、孤立性という印象を絶対与えないことが重要」という指摘に対して、佐々木市長は「雪国型の対策についてという一点のご質問であります、(中略)コンパクトシティ構想の発想をしたらどうかとのご提案、これはしかと受けとめさせていただきたいというふうに思います」と答弁している¹⁴。したがって、この時期には既に「コンパクトシティ」という政策理念の導入が、雪問題などへの対策を目的として検討されていたことが分かる。

ただし、「コンパクトシティ」という考え方に佐々木が注目したのは1989年に市長になる以前である。佐々木は青森商工会議所の副会長であった1984年に「青森商工会議所雪対策委員会」の初代委員長に就任し、多額の除雪費用や冬季の商店街の集客といった、豪雪に伴う諸課題に対応してきた。この委員会は1988年に「北国のくらし研究会」に改称されるが、佐々木が「コンパクトシティ」という言葉と出会ったのは同年に青森市で開催された「ゆきみらい88」における全国克雪・利雪シンポジウムであり、佐々木(2013)は「基調講演した東京工業大学名誉教授の石原舜介さんが、雪国の都市づくりはコンパクトであるべきだと強調したことが、私の記憶に強烈にインプットされた」と述べている¹⁵。そして佐々木市政の開始後も、こうした経験に基づく問題意識を背景として、北方都市会議への参加などを通じて都市間交流が積極的に推進され、雪国型の都市のあり方が構想されていく。モンリオールで開催された1992年の北方都市会議では、佐々木市長は「冬と調和して生きる都市計画の我々のゴールは、コンパクトシティをクリエートすることだ」と発言し、「コンパクトシティ」というまちづくりのコンセプトを青森市に導入することを表明している¹⁶。

もちろん、青森市における「コンパクトシティ」政策の導入は、雪害対策のみを目的として行われたものではない。当時の青森市は、人口が1970年から2000年までの30年間で24万人から30万人に増加する一方で、既成市街地、特に中心市街地では30%以上の人口が減少し、公共施設や大型商業施設の郊外移転や新設が進んでいた¹⁷。佐々木市長は1992年の北方都市会議で「コンパクトシティをクリエートする」と述べた後に、日本における諸都市の「浪費の原因」としてスプロール化によ

る既成市街地の空洞化現象を挙げ、これに伴い除排雪の対象となる道路が延長され、上下水道や学校などの社会投資が拡大することに言及している。

このような問題意識を背景として、「コンパクトシティ」構想は青森市長期総合計画(1995年)や中心市街地活性化基本計画(1998年)の策定などを経て、雪問題への対策以外にも対象を拡大していく。例えば、長期総合計画では「市街地の無秩序な拡大を抑制」する「コンパクトな都市づくり」が都市整備の方針とされており、中心市街地活性化基本計画では「街なか居住の促進」などが青森市政の指針として示されている¹⁸。すなわち、「コンパクトシティ」は豪雪都市である青森市特有の問題を改善するために効果的な理念として認識されたことを契機として、除排雪費用の増大のみならず市街地の拡大やそれに伴う公共投資の増加、中心市街地の空洞化といった地方都市に共通する都市問題への対策として青森市の都市政策に導入され、都市計画マスタープランへと推移していくのである。

以上のように、青森市における「コンパクトシティ」の「導入期」に注目すると、佐々木市長が除排雪コストへの対策を含めた、市街地の拡散や都市の空洞化現象への対策として「コンパクトシティ」というアイデアを読み替えたことが分かる。山本(2006)の指摘にあるように¹⁹、「ゆきみらい88」で石原が述べた「都市がコンパクトであることのメリット」はストックホルム近郊の住宅団地における地域暖房を念頭に置いたものであり、青森市の都市政策に反映された「コンパクトシティ」の都市像とは異なっている。佐々木自身も、「まちづくりの理念」として「コンパクトシティ」を打ち出したのは自分がおそらく初めてだと述べている²⁰。1988年の時点でこの考え方を「青森市の都市政策」に導入するという発想を持っていたとまではいえないが、当時、商工会議所の雪対策委員長であった佐々木が、除雪費の軽減や冬季の商店街の集客改善に寄与する都市のあり方として、石原とは異なる都市像として「コンパクトシティ」を解釈したと捉えることはできるのではないだろうか。

前市長の急逝に伴う1989年の選挙戦においても、前市政の継承や民間・経営感覚を生かした「都市のプロデューサー」としての視点が強調され、「コンパクトシティ」や「コンパクトな都市づくり」という言葉は前面に出ていない。しかし、佐々木は「私の公約」の「まちづくり」について、「豪雪都市、港にある日本の終着駅、

トンネル、世界に通じる津軽海峡などの素材を見据えて街のあるべき方向をデザインする仕事が大変だ。（中略）理念、方法論が大事であり、各論はおのずから定まってくる。」²¹と述べている。それは「豪雪都市」といった青森市の「現実」を十分に把握した上で、前市政の政策方針の継承という意味合いが強いとしても、現実を踏まえた「理念」や「方法論」の重要性を主張するものとして理解することができる。

矢作（2014）は、「コンパクトシティ論（政策）では、まず『環境負荷の少ない、スプロールしていない集約型の都市』という理念モデルがある。『それに比べて現実……』という思考の順番になっている。」と述べ、「多様な要因と結果がしばしば複雑に絡み合っておきる現代の都市問題——それに対峙する都市論としては、コンパクトシティ論（政策）に対して縮小都市（政策）に優位性がある。」としている²²。しかし、青森市における「コンパクトシティ」の導入期に注目すると、むしろ「現実」の諸課題を踏まえた上で、その改善に資するであろう「理念」として「コンパクトシティ」を採用したと考えることができる。すなわち、青森市の「コンパクトシティ」構想には、「集約型の都市」といった理念モデルを必ずしも前提にするのではなく、「拡大型の都市」に伴う諸問題（除排雪費用の高騰や中心市街地の空洞化など）に対応できないという現実に根ざした政策理念として、石原などとは異なる形で解釈され、都市政策への導入が進められたという特徴が指摘できる。

2. 「コンパクトシティ」の拡大

佐々木市政の誕生以降、およそ10年にわたって青森市の都市政策に導入されてきた「コンパクトシティ」の考え方は、1999年の青森都市計画マスタープランにおいて「コンパクトシティの形成」が都市づくりの理念として示されたことで、全国でも早い時期に都市計画に明記された。「コンパクトな都市づくり」といった表現ではなく、都市計画の指針として「コンパクトシティ」という文言が用いられたのはこれが初めてであり、青森市はこの方針に基づいて中心市街地の活性化や郊外開発の抑制などの諸施策を展開していく。また、「コンパクトシティの形成」を理念とした青森市中心市街地活性化基本計画が2007年に富山市と並んで第一号認定を受けたことは、全国でも高い関心を集めることになる。そこ

でこの章では、都市計画マスタープランが策定された1999年から中心市街地活性化基本計画が第一号認定を受けた2007年までを「拡大期」（1999～2007年）とし、主に市議会での議論などを通じて「コンパクトシティ」という考え方が青森市の都市政策の指針としてより積極的に位置づけられてきた過程を概観する。

1999年に策定された青森都市計画マスタープランでは「コンパクト・シティの形成」が都市づくりの基本理念として提示され、青森市は「無秩序な市街地拡大の抑制」「中心市街地の拠点性の向上（再活性化）」「都市機能の集約化・複合化」などを都市整備の方向性として挙げている²³。そして、これらの理念に基づいて中心市街地の活性化と郊外開発の抑制を図り、都市をインナー・ミッド・アウターの三層に区分するなどの施策を通じて各地区の特性に応じた都市整備を推進したのである。その際、都市計画マスタープランの内容については市議会でも多くの議論がなされているが、特に雪処理、住宅環境の整備、中心市街地の活性化などの課題との整合性をどのように図るのかについて説明するものとして、都市政策部理事による以下の答弁が参照できる。

都市計画マスタープランは、地域固有の自然、生活、文化、産業等の地域特性を踏まえ、創意工夫に富んだ特色のある内容で都市計画に関する基本的な方針を定めるものでございます。（中略）本市の特性であります雪に強い都市づくりの視点はもちろんのこと、高齢社会を迎え、安全で人に優しいまちづくりの視点や、環境との調和の視点、より効率的な都市運営の視点などが求められているところであります。これらの都市課題に対応するため、コンパクトな都市づくりを基本的な理念としつつ、それを実現するため、望ましい都市の将来像として扇型に広がる本市のかなめに位置する中心市街地を核として機能を集約化するとともに、さらに市街地を商業、業務機能やさまざまな機能が集積した市街地や、住機能が中心となった周辺の新しい市街地など、地区の特性に応じて区分し、都市機能の配置や交通アクセスのあり方などの検討を行っているものであります²⁴。

この答弁は都市計画マスタープラン策定の前年である1998年に行われたものであり、「コンパクトな都市づくり」という理念の下で、雪害対策、高齢化対策、自然環

境の保全、中心市街地の活性化などへの取り組みが意識されていたことが分かる。また、佐々木市長は1999年の議会答弁で「都市づくりの基本理念をコンパクトシティの形成と掲げまして、中心市街地の再活性化、郊外開発の抑制、自家用自動車に過度に依存しない交通体系づくり、都市と自然が調和した環境、共生、都市づくりなどを具体的な都市整備方針として示したところであります」と述べており、「従来の成長拡大志向」を転換して「持続可能な都市づくりを進める」ことを主張している²⁵。

この時期には青森都市計画マスタープランと前後していくつかの計画が策定され、それぞれの計画を通じて「コンパクトな都市づくり」への取り組みが展開されている。例えば、1998年の中心市街地活性化基本計画では歩いて回れる中心市街地（ウォークアブルタウン）の整備や都市居住の促進、公共交通を中心とした交通環境の整備などが政策目標になっており、その翌年には青森市住宅マスタープランが定められている。また「コンパクトシティの形成」という方針は以降も継承され、2005年に「ネクスト AOMORI 推進プラン」で浪岡町との合併に伴う総合計画の見直しが行われた後に、2006年の「前期基本計画 アクションプラン」では「コンパクトシティの推進」と「まちなか居住の推進」が計画の方針とされている²⁶。

このように、「コンパクトシティ」という政策理念は都市計画マスタープランの策定からおよそ10年にわたって青森市の都市政策に大きな影響を与えてきたのであり、しかし政策領域は雪害対策だけではなく、住宅、交通、商業政策など様々な分野に拡大されてきた。その象徴的・具体的な取り組みとして、中心市街地活性化の核的施設として2001年に開業した「フェスティバルシティ AUGA」（以下、アウガ）や、医療施設の整備された高齢者対応型マンションである「ミッドライフタワー」の建設などが挙げられる²⁷。それらは「街の楽しみづくりの推進」「街ぐらしの推進」「交流街づくりの推進」を可能にする「ウォークアブルタウンの創造」を推進する試みであり、「コンパクトシティ」を政策方針とした青森市の中心市街地活性化基本計画が富山市とともに2007年に国の第一号認定を受けたことに象徴されるように、全国的にも非常に高い評価を受けたのである²⁸。

以上のように、青森市における「コンパクトシティ」の「拡大期」に注目すると、都市計画マスタープランが

策定され、青森駅前の商店街を核とした中心市街地の再開発が進められてきたこの時期には、市議会の動向などをみる限り、郊外の住民や議会からの強い批判はそれほど表面化していない。佐々木市長も、開発規制の内外で市民同士の衝突はないのかという質問に対して「それが起きなかった」と返答し、雪の多い冬の生活を快適に維持するためには無駄なコストはかけられないという基本的な合意があり、「コンパクトシティは雪ということが原点」にあったと述べている²⁹。その背景には、除排雪費対策といった古くからの課題とともに、2010年の東北新幹線の全線開業を踏まえて青森駅前ににぎわい強化が喫緊の課題であるという意識が共有されていたことや、「コンパクトシティ」という政策理念が全国的にも高く評価され、また中心市街地活性化に関連する補助金等を獲得する際にも有効に機能していたことが指摘できるだろう。すなわち、青森市の「コンパクトシティ」構想は「導入期」の語られ方と基本的には同様の内容を継承しながら、集約型の都市を志向しつつ、より政策領域を拡大することによって、中心市街地活性化基本計画の第一号認定といった具体的な成果を獲得しながら、全国的にもその存在感を拡大していったことができる。

「コンパクトシティの形成」を推進するという政策方針は中心市街地に都市機能を集約することを企図するものであり、したがって、青森駅前や中心市街地以外の青森市民に潜在的な不満が蓄積されていた可能性には留意する必要がある。例えば、中心市街地活性化基本計画が認定された2007年の東奥日報の読者欄では、青森駅前界限（新町地区）が偏重されているのではないかという疑問や、住み替え施策によるコミュニティの衰退への危惧といった「郊外切り捨て」に対する不満が示されている³⁰。以降、「コンパクトシティ」に対する評価は経済状況の悪化とも関連しながら次第に変容していく。次節では市議会等での言説を中心に、そのような変化について概観する。

3. 「コンパクトシティ」の転換

佐々木市政の開始とともに青森市の都市政策に導入されてきた「コンパクトシティ」構想は、青森都市計画マスタープランにみられる都市構造、すなわち三層の土地利用規制による都市整備の推進を中心とする方向性の下

で様々な政策領域に拡大されてきた。こうした推移について、青森市は佐々木市政開始からの10年間を「コンパクトシティの発想と理念形成」、次の10年間を「まちづくり」、その後の方針を「まちづくり」から「まちづかい・まちそだて」のステップとして位置づけ、青森市の都市政策がこれまで一貫して展開されてきたことと、その継続を主張している³¹。

しかし、「コンパクトシティ」という考え方に基づいて進められてきた青森市の都市政策は、必ずしも多くの賛意を得られるものではなくていく。特に中心市街地の活性化を目指して推進・整備されたアウガの深刻な業績不振が表面化したことに対しては、市議会においても多くの言及がなされている。したがって、ここでは「コンパクトシティ」構想や中心市街地活性化政策が次第に批判されるようになり、市長の交代へと推移していく2008年以降を「転換期」（2008年～）とし、議会答弁や新聞報道などを通じてこの政策方針に対する評価の変化についてみていく。

青森駅前地区の再開発事業として取り組まれてきたアウガの開業に際しては、バブル経済の崩壊や核テナントとして予定されていた西武百貨店の撤退もあり、テナント誘致や資金調達には難航した。結果として、第三セクターであり、アウガを管理・運営する青森駅前再開発ビル株式会社が、民間金融機関を中心に約37億円を借り入れて上層階を市民図書館や男女共同参画プラザなどの公共施設、1～4階をテナントミックスの商業施設、地階を新鮮市場とする形で2001年にアウガは開業した³²。

このような状況での開業にもかかわらず、「コンパクトシティ」という政策理念が拡大していくこの時期には年間600万人前後が来館していたこともあり、アウガを「コンパクトシティ」政策のシンボルとして好意的に評価する見方もある³³。しかしアウガの経営状況は開業初年度からかなり悪く³⁴、2008年の時点では超過債務寸前の状態にあり、非常に厳しい状況に置かれていた³⁵。これを受けて、青森市は約23億3,000万円の債権を約8億5,000万円で取得し、支払利息を低減するなどの支援を決定したが、これに対しては肯定的な評価と批判的な評価の両方が指摘されている。例えば、「コンパクトシティを標榜する青森市にとって、その中心的存在であるアウガを破綻させることは市民の利益につながらないとの判断から、今回市がとった支援対策は妥当な選択であったと言えます」³⁶との発言や、「アウガが上層階に公

共施設を設けたことによって、まちなかに人の集まりを創出できたということが、まずコンパクトシティの1つの目的を達成したのではないか」³⁷といった指摘は、アウガへの支援を妥当な決定として評価している。しかし一方で、「ここまで経営が悪化し、悪化するまで報告がなされなかった、何ら手だてや議会に対しての報告もなかった、ここに大きな疑問を感じます」³⁸という指摘などには、アウガの経営体質やそれを支援する市政に対する批判的な見解があらわれている。

また、この時期にはアウガの経営状況への批判に加えて、「コンパクトシティ」という政策構想そのものに対しても懐疑的な見解が示されるようになっていく。例えば、

佐々木市長が進めるコンパクトシティには大きな違和感を持っています。私は、中心市街地の活性化事業が、市民が暮らしやすくなるための手段ではなく、国から助成金をもらうための受け皿という目的になっていると感じます。民間ディベロッパーと一緒に開発のための手法だと感じます。多くの市民がコンパクトシティに対し人ごとのように感じ、懐疑的です。それは、自分の生活に照らして実感がなく、効果もありそうにないと直感しているからです³⁹。

という指摘や、「佐々木市長が全国に吹聴して、中心市街地活性化の全国的シンボルとなり、コンパクトシティ構想の核でもあるアウガを市長のメンツにかけても崩壊させるわけにはいかないでしょうが、まさにコンパクトシティ構想そのものが崩壊寸前であると言わなければなりません」⁴⁰といった発言には、佐々木市政における「コンパクトシティ」構想の推進や、それに基づいた都市政策への批判があらわれている。また、与党会派からも「筆頭株主である市に緊張感がないと思っていた。コンパクトシティ構想は崩れる。」といった指摘がなされている⁴¹。与野党を問わず、これまではこうした文脈での公言がほぼみられなかったことに留意すると、アウガの失敗を契機として、この時期に「コンパクトシティ」をめぐる言説や評価が変化したことが見て取れる。新聞報道においても「アウガの波及効果は限定的」であり（アウガ周辺以外の歩行者通行量は減少、近隣商店街の売上高も停滞）「三セクの苦境はコンパクトシティ構想自体

を問う問題と言えないか」とする指摘など⁴²、「コンパクトシティ」政策そのものに対する疑義が示されるようになる。それは、「コンパクトシティの形成」という方針のもとで進められてきた中心市街地の活性化が必ずしも市民全体の生活向上に貢献していないのではないか、たんに中心商店街の活性化に過ぎないのではないのかといった見解が表面化していたことを示唆している。

「コンパクトシティ」という政策構想に対する評価の変容は、2009年4月に行われる青森市長選挙を前にして議会でもより明確になっていく。例えば、

市の事業推進がコンパクトシティの理念からの乖離、つまり、中心市街地活性化にのみ特化されてきたように思えてならないのであります。市役所の窓口サービスも、観光拠点も、交流拠点も、そして経済の拠点も、そのすべてを青森駅前を中心とした中心市街地になぜ集中させなければならないのか。これは多くの市民が持っている疑問だと私は思っております。一極集中型まちづくりは決して成功いたしません。全市民の理解を得ることにはならないからであります。市の事業推進がコンパクトシティの理念からの乖離、つまり、中心市街地活性化にのみ特化されてきたように思えてならないのであります⁴³。

といった発言は、青森市の「コンパクトシティ」政策が青森駅前の中心市街地のみを活性化する一極集中型のまちづくりになっていることを批判する。ただし、それは「コンパクトシティの理念からの乖離」であり、インナー・ミッド・アウターに分類された各地区の特性に応じたまちづくりの推進という意味での「コンパクトシティ」構想を否定するものではない。むしろ、こうした指摘はこの時期の「コンパクトシティ」政策の現実が、元々の理念とは異なるものとして認識されていたことを意味している。

もちろん、佐々木市長はこのような見解に対して「コンパクトシティの考え方は、町を小さくコンパクトにまとめ上げようという考え方では決してなく、中心市街地の活性化にのみ特化したものでもありません。(中略)これからのまちづくりは、分散化、肥大化させる方向のみではなく、複合化、統合化を進めていかなければならない」と述べ、自らが推進する「コンパクトシティ」のあり方を、

インナーだけを優位に保ってミッドやアウターをないがしろにしようとする政策ではございません。むしろ、本市特有の地理的、地勢的諸条件を見据えて、地域コミュニティの醸成へとも速やかにつながるまちづくりの概念であって、雪に強い都市、高齢・福祉社会に対応した都市、環境調和型の都市、災害に強い都市、効率的で快適な都市へ移行させるといった大きな柱をその基底に置きながら、郊外部への環境にも配慮したコンパクトなエコシティの形成へと導く考え方であります⁴⁴。

と説明している。そこでは、「コンパクトシティ」という政策理念に基づくまちづくりが都市郊外を排除し、中心市街地の活性化のみに特化するものではないことが主張され、加えて、環境に配慮したコンパクト・エコ・シティの形成や、公共交通のネットワーク、情報ネットワークの整備などが今後の都市政策の方針として示されている。

しかし、市長選挙の結果、鹿内博市長（在職2009～2016年）が新たに誕生し、佐々木市政は終わりを告げる⁴⁵。その要因としては、相次いだ市職員の不祥事や高齢多選への批判といったいくつかの理由が考えられるが、「コンパクトシティ」の語られ方は市長交代に伴って部分的に変化することになる。鹿内市長は、

私は、これまで市民、議会、行政それぞれが力を合わせ、営々と積み重ね築いてまいりましたまちづくりは本来的に尊重すべきであり、コンパクトシティ構想というまちづくりの概念につきましても、基本的には重要であり評価すべきものであると考えています。しかしながら、その進め方につきまして、私の市政運営の根底にありますのは、「市民と共につくる、市民のための市政」であり、市中心市街地を含むまちづくり全体の視点と効果的、効率的な取り組みを基本に、市政全体を常に俯瞰しながら、時代の変遷や市民ニーズを十分に見きわめ、(中略)十分な検証、検討を行った上で、見直すべきところ、そしてまた充実させるべきところ、さらには新たな取り組みが生じた場合、それらを必要に応じて実施してまいりたいと思います⁴⁶。

と述べ、「コンパクトシティ構想」の基本的な重要性

は認めつつも、その「進め方」を変更することを表明している。中心市街地の活性化についても、方向性は継続しながら、活性化の対象を12の市民センターを拠点とする青森駅前以外の中心商店街に広げることが主張されている⁴⁷。

ウォーカーブルタウンの創造を市政の方向性として採用し、「コンパクトシティ構想」を都市計画の基本概念とした上で各地区の商店街を活性化させ、コミュニティを発展させていくという鹿内市政の取り組みは、「コンパクトシティ」という政策理念を継承しつつも、その実施の仕方を再検討する試みとして理解できるだろう。それは、2011年度以降の10年間を対象とする青森市新総合計画の基本構想において、「人と環境にやさしいコンパクトシティの推進」が都市づくりの基本的な考え方とされていることにもあらわれている⁴⁸。ここでの「コンパクトシティの考え方」は、前市政の方向性がある程度継承しながら、町会や集落などの各地域を中心市街地に限定されない「日常生活の拠点」とし、「都市拠点」（中心市街地地区、新青森駅周辺地区、操車場跡地地区、浪岡駅周辺地区）との相互連携を推進するものとして説明されている⁴⁹。

一方で、アウガの経営状況は依然として厳しく、青森駅前再開発ビル株式会社は2009年にアウガ再生計画を策定し、市は2億円の融資などの支援を行った⁵⁰。しかし以降の実績は再生計画を下回り、2011年には新たな経営健全化策として「経営改革緊急アクションプラン」が出されるが課題は解消されず、2014年に第二次再生計画が策定される。この年にも市は債権元金の繰延べや支払利息の低減という形で支援したが、アウガの来館者数は減少傾向が続き、2015年度も中心市街地の歩行者通行量は基本計画の目標値に達していない⁵¹。結果的に青森駅前再開発ビル株式会社は約24億円の債務超過となり、2017年3月末で解散する方針を決定した。

これを受けて、鹿内市長は2009年に新たに融資した2億円の回収が困難になったことの原因を取るとして2016年10月17日に任期を約半年残して辞表を提出した⁵²。再出馬は予定しておらず、新たな市政の下でアウガの経営改善が図られることになる⁵³。おそらく「コンパクトシティ」の内容や語られ方もまた、継承あるいは刷新されながら変化していくことになるだろう。

以上のように、青森市における「コンパクトシティ」の「転換期」に注目すると、アウガの経営不振を契機と

して、佐々木市政の「コンパクトシティ」政策に対する疑義が表面化し、市長の交代を経て「コンパクトシティ」の語られ方が変化したことが分かる。しかし、それは「コンパクトシティ」の理念そのものを問い直すというよりは、中心市街地偏重という印象が強かった実施の仕方を改めるという文脈での再解釈であったと考えることができる。とはいえ、鹿内市政もやはり中心市街地活性化のシンボルであるアウガの失敗の影響を受けて終わりを告げるのであり、今後も「コンパクトシティ」という政策理念と青森市の置かれている現実とのバランスや中心市街地と郊外との連携を図りつつ、「コンパクトシティ」の内容を継承・変化させていくことが課題となる。

おわりに

雪害対策を主な目的として導入された「コンパクトシティ」構想は、住宅・交通・商業政策といった様々な分野を対象を拡大させながら青森市の都市政策を形成してきた。そして、「コンパクトシティの形成」という理念に基づく青森市の都市政策は、アウガの業績不振が明確になるまでは、基本的に議会や報道からの強い批判を受けることなく継続されてきた。それは、「コンパクトシティ」を形成するという方針が多方面の政策分野の事業推進に一定の正当性をもたらし、補助金や計画の認定などの実績を獲得する際にも有効な理念として機能していたことを示唆している。

佐々木市政はこの方向性に基づいて様々な施策を展開してきたが、分野包括的でありながら地域限定的な（中心市街地偏重の）印象を与えた「コンパクトシティ」構想には問題が指摘されるようになり、市長交代にも少なからず影響していく⁵⁴。それは2010年に東北新幹線新青森駅の開業を控え、青森駅前の再開発が喫緊の課題であるという現実への対応に注力してきたことが、かえって青森市の都市政策に導入した当初の「コンパクトシティ」の理念と乖離するものとして認識されたことのあることでもある。中心市街地の活性化については、民間事業者や商店街関係者、行政職員などが対面で協議する「朝会議」が月に一回の頻度で開催されるなど、行政と民間、商業者の密接な連携がある程度実現できていたといえるかもしれない⁵⁵。しかし、同様の連携が郊外のアクターと必ずしも十分に行われていなかった（と捉えら

れた) ことが、上述の認識につながった側面は少なからずあるだろう。

そして鹿内市政は、「コンパクトシティ」という文言を継承しながらも、実施の仕方といった点でこの構想の位置づけを変更し、中心市街地に特化することのない都市政策の方向性を強調した。今後も青森市の都市政策において、「コンパクトシティ」政策と各地域のアクターとの関係や、中心市街地と周辺地域との連携がどのように構築されていくのかについては、引き続き重要なテーマになるだろう。2016年11月には元総務省官僚の小野寺晃彦市長が新たに誕生したが、それが「コンパクトシティ」の位置づけや内容、中心市街地活性化など個別の課題に関する施策などにどのような影響を与えるのかについては、これからも注目する必要がある。

本稿は、「コンパクトシティ」という政策構想が青森市においてどのように語られ、評価されてきたのかについて、市議会における議論状況や報道内容といった極めて限定的な材料を用いて概観してきた。しかし本稿の検討からは、「コンパクトシティ」という考え方が少なくとも青森市において、雪害や中心市街地の衰退といった現実の課題に応じるためのある種のリソースとして効果的に用いられてきたことが指摘できる。それは、新たな政策課題が認識されることによって、あるいは「現実」の課題をどのように解釈するのかによって、「コンパクトシティ」という文言に反映される「理念」が影響を受けることを意味している。すなわち「コンパクトシティ」政策は、その理念的な側面と現実的な政策形成との関係を映し出す特徴的な事例として捉えることができ、本稿は青森市の状況を概観・整理することで、その一端を確認することができたといえる。ただし、本稿では市長や行政職員、商業者や住民などの諸アクターが言語化・文章化された情報の前後で取り交わしてきた事柄については対象としていない。あるいは本稿での時期区分とも関連して、議会勢力の変化や全国の動向など、種々の計画などの策定や認定とは別の要因にも留意する必要があるだろう。他の自治体に注目することもまた、今後の課題として残されている。

注)

- ¹ 国土交通省（2016）を参照。また、「立地適正化計画」の解説書として、都市計画法制研究会（2014）などが都市再生特別措置法の改正に先立って示されている。
- ² ダンツィク&サアティ（1974、奥平・野口訳）を参照。彼らは「パイ皿を逆さにしたような」都市（8層構造で最下層の直径2.65km）を構想し、そこに25万人を収容することで移動距離やエネルギー消費を最小にすることを主張した（高さと半径を倍にすることで200万人まで収容可能）。
- ³ メドウズほか（1972、大来監訳）を参照。
- ⁴ 「コンパクトシティ」をめぐる1970年代の動向や欧州での議論・論争状況については多くの言及があるが、ここでは、主に海道（2001）（2007）、あるいは玉川編著（2008）などを参照。
- ⁵ 海道（2001）、前掲書、主に8章及び10章を参照。
- ⁶ また、鈴木（2007）は、日本の地方都市におけるコンパクトシティ論のもう一つの潮流として、神戸市の震災復興の過程におけるコミュニティ＝地域力の再生に注目する都市再生の取り組みを挙げている。
- ⁷ 「まちづくり三法改正とコンパクトシティ」をめぐる考察は、矢作・瀬田編（2006）や海道（2007）など、都市計画の観点のみならず中心商店街の活性化などへの関心から、地域経済や商業、流通政策などの多くの分野で様々に展開されている。
- ⁸ 矢作（2014）、12-14頁を参照。「縮小都市」については加茂・徳久編（2016）など多くの高論があるが、本稿は縮小都市論（政策）それ自体やコンパクトシティ論（政策）との異同や関係性について検討するものではなく、あくまで（青森市における）「コンパクトシティ」の語られ方の変遷に限定して言及するものである。
- ⁹ 山下（2014）、293-294頁を参照。
- ¹⁰ 饗庭（2015）、131-134頁では、「都市の縮小」を「都市の大きさが小さくなる」ことではなく、都市内部のランダムな場所が小さな敷地単位で空いていく「スポンジ化」の動きとして捉えている。そして中心部への住み替えにかかる諸々のコストを指摘し、既存の都市の再編成に対するコンパクトシティ政策の有効性について疑義を示している。
- ¹¹ 小田切（2016）、増田（2016）などを参照。
- ¹² 海道（2007）、前掲書、11-16頁などを参照。
- ¹³ 海道（2001）、前掲書、210頁や山本（2006）、95-102頁、及び鈴木（2007）、前掲書、123頁などを参照。『東奥日報』（1989年5月10日）によると、青森市の雪の降り方は県内でも独特であり、本来なら山間部に降る山雪が風で運ばれ、市内に大量の雪をもたらす「雪壺都市」であることが指摘されている。
- ¹⁴ 『青森市議会会議録』平成元（1989）年第4回定例会、「ゆきみらい88」における石原舜介氏の提言を引用した神文雄議員（民社党）の質問と佐々木市長の答弁を参照。
- ¹⁵ 佐々木（2013）、27頁を参照。
- ¹⁶ 山本（2006）、前掲書、98-99頁などを参照。

- ¹⁷ 同上、88-91頁を参照。この時期に郊外に移転した公共施設として卸売市場（1970年）、県立中央病院（1981年）、県立図書館及び東奥日報社（1993年）が、移転・開業した大型商業施設としてサンロード青森（1977年）、旧みなみ百貨店（1990年）、イトーヨーカドー及び西バイパスパワーセンター（2000年）が挙げられている。また、中心市街地の老舗デパートである松木屋は2003年に閉店している。
- ¹⁸ 鈴木（2007）、前掲書、123-124頁などを参照。
- ¹⁹ 山本（2006）、前掲書、98-99頁を参照。
- ²⁰ 佐々木（2013）、前掲書、36頁を参照。
- ²¹ 『東奥日報』（1989年5月2日）を参照。
- ²² 矢作（2014）、前掲書、13-14頁を参照。
- ²³ 青森都市計画マスタープランの概要については、青森市（1999）などを参照。
- ²⁴ 『青森市議会会議録』平成10（1998）年第2回定例会、奈良岡次議員（自民党）の質問に対する神豊勝（都市政策部理事）の答弁を参照。
- ²⁵ 『青森市議会会議録』平成11（1999）年第4回定例会、川村智議員（21の会）の質問に対する佐々木市長の答弁を参照。
- ²⁶ 鈴木（2007）、前掲書、125頁を参照。
- ²⁷ アウガやミッドライフタワーの建設といった青森駅前の市街地再開発事業の取り組みについては、酒巻（2008）、横森ほか（2008）など多くの著作で言及されている。
- ²⁸ これらの経緯や概要については、鈴木（2007）、前掲書、125-127頁や、青森市都市整備部都市政策課（2010）などを参照。都市計画法の一部を改正する法律案に関連して、佐々木市長が衆議院国土交通委員会（2006年4月4日）に参考人として出席したことも、青森市の取り組みが高く評価されていたことを示している。
- ²⁹ 『衆議院会議録』第164回国会国土交通委員会第10号（2006年4月4日）、赤池正章議員（自由民主党）の質問に対する佐々木市長の答弁を参照。
- ³⁰ 『東奥日報』（2007年2月19日、5月1日）を参照。また、3月26日の記事では「都市が進む『隠れ過疎』」に関して、「市のコンパクトシティ構想がさざ波を広げる」ことが指摘されている。一方で、同読者欄では歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりへの期待なども示されており（2月23日）、「コンパクトシティ」への評価が中心部と郊外部で分かれつつあることが見て取れる。
- ³¹ 青森市都市整備部都市政策課（2010）、19頁などを参照。
- ³² アウガ再生PT（2015）、青森市（2016b）などを参照。
- ³³ 土岐（2008）、『朝日新聞』（2005年10月18日）などを参照。アウガ再生PT（2015）によると、アウガの来館者数は2006年度の約639万人を頂点に減少し、2014年度は約400万人となっている。それでも地方都市の施設としてはかなり多い。
- ³⁴ アウガ再生PT（2015）などによると、初年度の年間目標売上高52億円に対し、実績は約23億円であった。

- ³⁵ 『青森市議会会議録』平成 20（2008）年第 2 回定例会、秋村光男議員（市民クラブ）の質問などを参照。ここでは、長期借入金は約 35 億円前後で推移し、欠損金は 2008 年 2 月現在で 7 億 2,500 万円に達していることが指摘されている。
- ³⁶ 同上、秋村議員の質問を参照。
- ³⁷ 同上、丸野達夫議員（政風会）の発言を参照。
- ³⁸ 『青森市議会会議録』平成 20（2008）年第 4 回定例会、斎藤憲雄議員（社民党）の質問を参照。
- ³⁹ 同上、奈良岡隆議員（無所属）の質問を参照。
- ⁴⁰ 同上、大沢研議員（共産党）の発言を参照。
- ⁴¹ 『東奥日報』（2008 年 5 月 21 日）を参照。
- ⁴² 『東奥日報』（2008 年 5 月 23 日）を参照。
- ⁴³ 『青森市議会会議録』平成 21（2009）年第 1 回定例会、三上武志議員（社民党）の質問を参照。
- ⁴⁴ 同上、里村誠悦議員（政風会）の質問に対する佐々木市長の答弁を参照。
- ⁴⁵ 6 選を目指す佐々木市長は無所属で出馬したが、自民党、公明党のほか、連合青森や電力業界などの支援を受けた。選挙結果は、鹿内博（無所属、元青森県議）が 72,401 票を得て当選し、以下、佐々木誠造（無所属、現職）が 54,155 票、関良（無所属、元青森市議）が 13,184 票であった（2009 年 4 月 9 日投開票、投票率 56.63%）。
- ⁴⁶ 『青森市議会会議録』平成 21（2009）年第 2 回定例会、秋村光男議員（市民クラブ）の質問に対する鹿内市長の答弁を参照。
- ⁴⁷ 同上、秋村議員の質問に対する鹿内市長の答弁などを参照。
- ⁴⁸ 青森市（2010）を参照。
- ⁴⁹ 『青森市議会会議録』平成 22（2010）年第 3 回定例会、奈良岡隆議員（市政会・無所属クラブ）の質問に対する伊藤哲也（企画財政部長）の答弁を参照。
- ⁵⁰ アウガの経営状況や青森市の支援の経緯については、衣川（2011）、159-161 頁やアウガ再生 PT（2015）、青森市（2016a）などを参照。
- ⁵¹ 中心市街地活性化基本計画の概要や総括については、竹内（2012）や青森市（2016b）などを参照。平成 27 年度の中心市街地の年間観光施設入込客数は増加しており、空き地・空き店舗率は改善傾向にあるが、歩行者通行量や夜間人口は平成 22 年の基準値との比較で減少している。
- ⁵² 『朝日新聞』（2016 年 10 月 18 日）などを参照。
- ⁵³ 青森市（2016b）などを参照すると、アウガを「公共化」（市が全ての土地及び床を取得）して引き続き中心市街地のにぎわい創出を目指すことが、将来のアウガの姿として提言されている。
- ⁵⁴ 「コンパクトシティ」という政策理念が市長選挙の争点としてどの程度市民の関心を惹いたのかを明確に示すことは難しいが、中心市街地活性化と青森駅前商店街の活性化が同一視されるという「誤解」を受けたという認識は、佐々木（2013）、前掲書、35-36 頁や『東奥日報』（2009 年 4 月 15 日）などにみられるように、元市長や中心商店街の商業者たちにしばしば言及されている。
- ⁵⁵ 青森市（2016b）などを参照。

引用・参考文献

- 青森市『青森市議会会議録（平成元～28年）』
- 青森市（1999）「都市計画マスタープラン」
- 青森市（2010）「青森市新総合計画－元気都市あおもり 市民ビジョン－基本構想」
- 青森市（2015）「アウガの今後の方向性について」
 <<http://www.city.aomori.aomori.jp/tyusin-sigaiti/shiseijouhou/matidukuri/chushin-shigaiti/auga-saisei/documents/20150528houkousei.pdf>>（2016年10月30日アクセス）
- 青森市（2016a）「平成27年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」
 <<http://www.city.aomori.aomori.jp/keizai-seisaku/shiseijouhou/matidukuri/toshidukuri/chuushin-shigaiti/documents/followup27.pdf>>（2016年10月30日アクセス）
- 青森市（2016b）「新生アウガを目指して（案）」
 <<https://www.city.aomori.aomori.jp/koho-kocho/shiseijouhou/aomorishi-konnamati/shityounoheya/kisyakaiken/heisei28/documents/rinji20160506-02.pdf>>（2016年10月30日アクセス）
- 青森市都市整備部都市政策課（2010）「青森市のまちづくり」
- 饗庭伸（2015）『都市をたたむ－人口減少時代をデザインする都市計画』花伝社
- アウガ再生プロジェクトチーム（2015）「Interactive Community AUGA（Festival City AUGAに関する一考察）」
 <<https://www.city.aomori.aomori.jp/koho-kocho/shiseijouhou/aomorishi-konnamati/shityounoheya/kisyakaiken/heisei27/documents/rinji20160108-02-01.pdf>>（2016年10月30日アクセス）
- 小田切康彦（2016）「地方議会における協働言説－関西地方を例として」『同志社政策科学研究』特集号、同志社大学政策学会、45-57頁
- 海道清信（2001）『コンパクトシティ－持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社
- 海道清信（2007）『コンパクトシティの計画とデザイン』学芸出版社
- 加茂利男・徳久恭子編著（2016）『縮小都市の政治学』岩波書店
- 衣川恵（2011）『地方都市中心市街地の再生』日本評論社
- 国土交通省（2016）「立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている都市」
 <<http://www.mlit.go.jp/common/001143261.pdf>>（2016年10月30日アクセス）
- 酒巻貞夫（2008）『商店街の街づくり戦略』創成社
- 佐々木誠造（2013）『まちづくり人づくり意識づくり－佐々木誠造に聞く「都市経営」』泰斗舎
- 鈴木浩（2007）『日本版コンパクトシティ－地域循環型都市の構築』学陽書房
- 鈴木浩編著（2010）『地域計画の射程』八朔社
- 竹内慎司（2010）「青森市中心市街地活性化の取り組みの成果と課題 活性化基盤の整備と今後の活用」『季刊まちづくり36』学芸出版社
- 玉川英則編著（2008）『コンパクトシティ再考－理論的検証から都市像の探求へ』学芸出版社
- 土岐寛（2008）「青森市におけるコンパクトシティ政策」『IICPS ニュース・レター』No.17、大東文化大学、6-8頁
- 都市計画法制研究会（2014）『コンパクトシティ実現のための都市計画制度－平成26年改正都市再生法・都市計画法の解説』ぎょうせい
- 中根雅夫（2010）『地域を活性化するマネジメント』同友館
- 中山徹（2016）『人口減少と地域の再編－地方創生・連携中枢都市圏・コンパクトシティ』自治体研究社
- 細野助博（2007）『中心市街地の成功方程式－新しい公共の視点で考える“まちづくり”』時事通信社
- 増田正（2016）「北関東地方における政策課題と地方議会改革－主要7市議会会議録のテキストマイニング分析」『地域政策研究』18巻2/3号、高崎経済大学、33-49頁
- 増田寛也（2014）『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 矢作弘・瀬田史彦編（2006）『中心市街地活性化三法改正とまちづくり』学芸出版社
- 矢作弘（2009）『「都市縮小」の時代』角川書店
- 矢作弘（2014）『縮小都市の挑戦』岩波書店
- 山下祐介（2014）『地方消滅の罨－「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房
- 山本恭逸編著（2006）『コンパクトシティ－青森市の挑戦』ぎょうせい
- 横森豊雄・久場清弘・長坂泰之（2008）『失敗に学ぶ中心市街地活性化』学芸出版社
- G. B. ダンツィク・T. L. サアティ（1974）『コンパクト・シティ』（奥平耕造・野口悠紀雄訳）日科技連出版社
- D. H. メドゥズ（1972）『成長の限界－ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（大来佐武郎監訳）ダイヤモンド社
- 「中心市街地活性化 注目される東北の取り組み」『朝日新聞』2005年10月18日朝刊
- 「青森市長が辞表提出 アウガ再生策、示せぬまま」『朝日新聞』2016年10月18日朝刊
- 「青森市長選 私の公約」『東奥日報』1989年5月2日朝刊
- 「青森市は“雪壺都市”」『東奥日報』1989年5月10日夕刊
- 「[明鏡] 青森市が進めるまちづくり構想」『東奥日報』2007年2月19日夕刊
- 「[明鏡] コンパクトなまちづくり期待」『東奥日報』2007年2月23日夕刊
- 「青森市幸畑団地 都市で進む『隠れ過疎』」『東奥日報』2007年3月26日朝刊
- 「[明鏡] 市街地活性化計画は慎重に」『東奥日報』2007年5月10日夕刊

「コンパクトシティ構想 成否の行方は？」『東奥日報』2008
年5月21日朝刊

「[社説]『アウガ』苦境 なぜ、責任は…明示すべき」『東奥日
報』2008年5月23日朝刊

「[選択'09 青森市長選] 勝手連の活動活発」『東奥日報』2009
年4月15日朝刊